



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,246	—	604	—	602	—	389	—
2021年12月期第3四半期	1,643	8.9	29	△76.6	27	△78.7	△37	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 389百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 △37百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	216.44	206.12
2021年12月期第3四半期	△21.18	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に関する各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,146	757	35.3
2021年12月期	1,540	368	23.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 757百万円 2021年12月期 368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,808	—	578	—	576	—	372	—	206.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,807,360株	2021年12月期	1,794,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	154株	2021年12月期	154株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,799,494株	2021年12月期3Q	1,778,319株

- (注) 2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前年同四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結会計年度(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しの動きが見られております。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いています。

人材サービス業界においては、2022年9月の有効求人倍率は1.34倍と2022年1月以降連続して上昇しており、持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財(※1)がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

(※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。)

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第3四半期連結会計年度における売上高は836,558千円となり、過去最高の売上高となりました。イベント開催数は前年同期比で増加しました。販売枠数は、営業活動の見直しによる企業のイベント出展ニーズの早期取り込みにより前年同期実績を大きく上回り、イベント開催数の増加率以上の伸展となりました。イベント参加学生数は、来場型・大規模、オンライン型イベントについては、就職活動の早期化により2021年第4四半期開催イベントへの参加学生数が増加したことにより、2022年開催イベントへの参加学生数は前年同期を下回りました。一方、来場型・中小規模イベントについては、地方展開も含め開催数が増加したことにより、前年同期を上回りました。なお、2024年3月卒向けイベントへの企業の出展ニーズは強く、受注進捗は2023年3月卒向けを上回る推移となっています。

新卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結会計年度における売上高は724,849千円となり、過去最高の売上高となりました。2023年3月卒ユニーク紹介学生数(企業に紹介した重複しない学生数)は、就職活動の早期化の影響により早期に内定を獲得する学生数が増加し、就職活動中の学生数が前年同期比減少傾向にあったため、前年同期実績を下回りました。カバー率(登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率)も同様の要因により前年同期実績を下回りました。ユニーク紹介企業数(学生に紹介した重複しない企業数)は、昨年下半年からの契約締結先の掘り起こしや新規顧客企業獲得等の営業施策により、前年同期実績を大幅に上回りました。就職活動が早期化した一方、第3四半期以降も企業の採用需要は依然底堅く、ユニーク紹介企業数の増加に伴い、成約率が前年同期実績を上回る傾向が続きました。その結果、成約人数が前年同期実績を上回り、売上高は前年同期比で大きく増加しました。2023年3月卒学生向けスポナビ2023の登録者数は、2022年9月末時点で、2022年3月卒学生向けスポナビ2022の登録者数の前年同期実績と同水準となりました。2023年3月卒学生向けのスポチャレの登録者数及びユニーク紹介学生数は、2022年9月末時点で共に2022年3月卒の前年同期実績を大幅に上回りました。

既卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結会計年度における売上高は600,364千円と、企業の採用需要において持ち直しの動きが継続したことにより第3四半期において過去最高の売上高となりました。ユニーク紹介人財数(企業に紹介した重複しない人財数)は前年同期比で増加し、引き続き高い水準を維持しています。ユニーク紹介企業数についても前年同期を大幅に上回り、その結果、成約率が前年同期比で向上し成約人数の増加に寄与しました。新規登録者数は、第1、第2四半期と前年同期を下回ったものの、第3四半期は前年同期を上回りました。

売上原価に関しては、前年同期実績とほぼ同水準となりました。

営業利益及び経常利益に関しては、売上高が第3四半期連結累計期間において過去最高となったことに加え、販売費

及び一般管理費が前年同期とほぼ同水準となったため、過去最高の利益となりました。広告宣伝費が登録者数獲得のため前年同期比で増加したものの、人件費については、新卒社員24名を迎え入れた一方で中途採用ペースを抑制したこと等により前年同期とほぼ同水準となったこと、また、営業拠点の拡充に伴い先行投資となっていた地代・家賃増加のインパクトが縮小したことに加え、業務委託費・採用費等の縮小によって、販売費及び一般管理費の増加が抑制されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,246,490千円、営業利益は604,229千円、経常利益は602,426千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は389,481千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,146,029千円となり、前連結会計年度末に比べ605,485千円増加しました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加に伴い流動資産が574,837千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,388,281千円となり、前連結会計年度末に比べ215,744千円増加しました。これは主に、未払法人税等、未払消費税等の増加に伴い流動負債が488,869千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は757,748千円となり、前連結会計年度末に比べ389,741千円増加しました。これは主に、利益剰余金が389,345千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年10月20日に公表した予想数値から変更はありません。詳細につきましては、2022年10月20日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,659	1,509,136
売掛金	218,462	253,229
その他	47,289	53,765
貸倒引当金	△1,350	△1,233
流動資産合計	1,240,060	1,814,898
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	146,851	146,851
工具、器具及び備品	28,647	31,390
減価償却累計額	△59,475	△71,786
有形固定資産合計	116,023	106,455
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000	775
無形固定資産合計	1,000	775
投資その他の資産		
敷金及び保証金	150,928	154,615
繰延税金資産	32,521	69,275
その他	10	10
投資その他の資産合計	183,460	223,900
固定資産合計	300,483	331,131
資産合計	1,540,544	2,146,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,690	1,841
1年内返済予定の長期借入金	201,600	394,201
未払金	51,685	46,488
未払費用	113,916	93,867
返金負債	-	52,393
未払法人税等	2,207	247,625
未払消費税等	30,240	96,763
賞与引当金	41,553	88,872
返金引当金	27,000	-
その他	84,787	37,497
流動負債合計	570,682	1,059,551
固定負債		
長期借入金	547,756	274,970
資産除去債務	50,759	50,829
その他	3,339	2,929
固定負債合計	601,854	328,729
負債合計	1,172,537	1,388,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,869	93,067
資本剰余金	82,569	82,767
利益剰余金	192,793	582,139
自己株式	△225	△225
株主資本合計	368,007	757,748
純資産合計	368,007	757,748
負債純資産合計	1,540,544	2,146,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,643,793	2,246,490
売上原価	89,968	94,766
売上総利益	1,553,824	2,151,723
販売費及び一般管理費	1,524,308	1,547,493
営業利益	29,516	604,229
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	0	0
助成金収入	-	345
ポイント還元収入	128	-
雑収入	1,757	1,295
営業外収益合計	1,896	1,651
営業外費用		
支払利息	3,364	3,384
その他	462	70
営業外費用合計	3,827	3,454
経常利益	27,585	602,426
特別損失		
減損損失	45,251	-
特別損失合計	45,251	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,665	602,426
法人税、住民税及び事業税	34,046	247,627
法人税等調整額	△14,042	△34,682
法人税等合計	20,004	212,944
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,669	389,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,669	389,481

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,669	389,481
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△37,669	389,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,669	389,481
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、人材紹介事業における返金規定につき、将来返金されると見込まれるサービスの対価に関し、従来は重要な返金が見込まれる場合には返金引当金を計上し、売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として認識することとしました。ただし、軽微な額であるため「その他」に含めて表示いたしました。また、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示いたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
新卒者向けイベント売上高	836,558
新卒者向け人財紹介売上高	724,849
既卒者向け人財紹介売上高	600,364
その他の収益	84,718
顧客との契約から生じる収益	2,246,490
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,246,490